

《抗議声明》

2019年10月1日

全日本年金者組合

中央執行委員長 金子民夫

消費税率10%への増税に断固抗議する

安倍内閣は、多くの国民の「増税は絶対やめてほしい」という切実な声をふみにじり、本日10月1日から消費税率10%への増税を強行した。全日本年金者組合は、満身の怒りをこめて抗議する。

1989年4月1日から税率3%で施行された消費税は、その後5%、8%と段階的に増税され2018年度までの消費税収は累計372兆円に上る。一方、大企業や大資産家への減税で、法人税の減収分だけで291兆円となり、約8割が消えたことになる。

政府は、消費税増税を幼児教育・保育の無償化など「全世代型社会保障」実現に向けた財源を確保するためとしている。しかし、消費税が導入されて以降、直接税と間接税の「比率是正」などの名目で大企業や大資産家の負担は軽減される一方、年金も医療も介護も改悪に次ぐ改悪で、社会保障財源を賄うという消費税導入・増税の口実はすでに破綻している。

安倍政権が14年4月から強行した消費税の8%への引き上げにより、家計消費は実質で年間25万円も減少し、働く人の実質賃金は10万円も低下するなど消費を冷やし、いまだに不況を抜け出せていない。

こうした中での「増税」は、地域経済をさらに疲弊させ、中小業者の営業を脅かし、景気をさらに冷え込ませることとなる。この結果、税収は増えるどころか落ち込むこととなり、日本経済は不況のどん底になり、国家財政にも悪影響を与えざるをえない。また、消費税は、赤ちゃんのミルクにも、生活保護を利用する人の生活費にも、復旧をめざす被災者にもものしかかる。増税するなら逆進的な消費税ではなく、アベノミクスでさんざんもうけた富裕層の株のもうけに欧米並みの税率で課税し、400兆円を超える内部留保を抱える大企業に中小企業並みの税負担率を求めれば、消費税10%増税分の税収は確保できる。

9月中旬の世論調査でも消費税増税に反対が50%、景気に影響が出ると思うが63%を占める（「毎日」16日付）。共同通信の調査でも増税後の経済に「不安」が81.1%に上っており、増税強行に全く道理はない。今、政府がやるべきことは増税法附則第18条3項にもとづき、消費税増税を撤回し、国民の消費購買力を高め、地域の経済を活性化させ、内需を拡大する方針に転換することである。

私たちは、庶民増税を強行した歴代内閣を、共同の運動でことごとく退陣に追い込んできた。全日本年金者組合は、増税撤回を求める運動を全国的に広げ、国民には増税、大企業には減税の安倍内閣を一日も早く退陣に追い込む決意である。

以上